

行橋市下水道事業経営戦略【概要版】

令和6年3月

第1章 経営戦略の策定趣旨と位置づけ

（経営戦略策定の趣旨）

本市では、平成6年2月に行橋市中心部98haを整備する事業認可を受けて、下水道事業に着手しました。その後、浄化センターなど汚水を処理するための必要な施設整備を行い、平成14年3月、市中心部の行橋地区124haで供用を開始しました。供用開始後22年が経過したものの、水害対策や雨水の浸水対策の整備を優先的に対応しながら整備を進めてきた結果、令和4年度末には行政人口に対する普及率は23.3%と、類似団体に比べて低い水準となっています。今後は令和5年度に見直しを行った汚水処理構想に基づく下水道事業計画により、整備を進めていきます。

本市の人口はほぼ横ばいですが、将来的には人口が減少していくことが見込まれ、節水型社会への移行なども背景に下水道使用料が減少傾向に転じていくものと見込まれます。普及率は23.3%であるため、今後、管路や施設の整備を推進することにより下水道使用料の増加が期待できるものの、整備には多額の投資が必要となります。

そのため、適切な投資水準と投資費用の合理化を踏まえた「投資計画」及び必要な財源を適切に確保するための「財政計画」を収支均衡させた、中長期的な視野による経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組んでいくことが重要となります。

このような状況を踏まえ、本市の将来像である「ここっちいいやん。くらそう ゆくはし」の実現のためにも、本市下水道事業の経営を見つめ直した中長期的な経営の基本計画となる「行橋市下水道事業経営戦略」を策定するものです。



図表1 本市下水道事業経営戦略の位置づけ

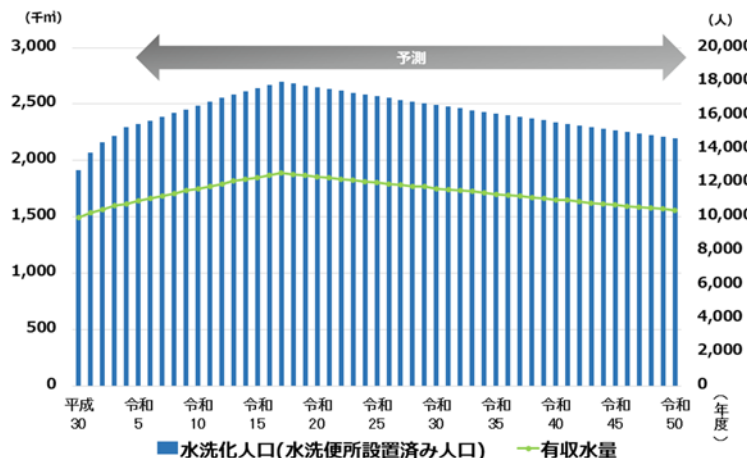
第2章 下水道事業の現状と課題

（人口減少と水需要の動向）

本市の公共下水道事業における水洗化人口は、平成30年度の12,727人から令和4年度には15,264人と普及率及び水洗化率の増加に伴い19.9%増加しています。水洗化率については平成30年度から令和4年度にかけて7.5%増加し、90.2%となっています。

今後は水洗化率が概ね横ばいとなることを見込まれる一方で、下水道整備の推進に伴い、水洗化人口も増加することが見込まれます。しかしながら、将来的には人口の減少に伴い水洗化人口も減少していくことが見込まれます。

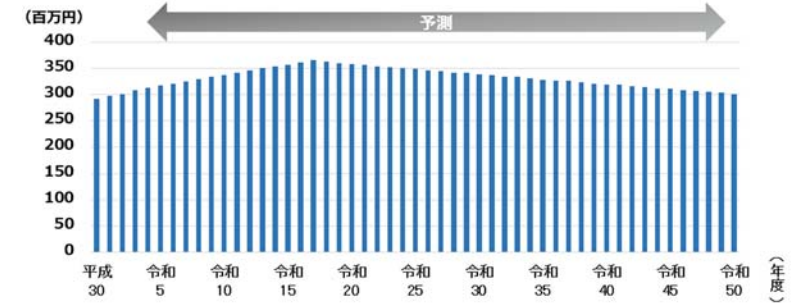
有収水量は、水洗化人口の推移に伴い、平成30年度の1,488千m³から令和4年度には1,610千m³と8.2%増加しています。今後の有収水量は、下水道の整備推進に伴い、増加することが見込まれますが、将来的には水洗化人口の減少及び節水器具の普及等に伴い、減少することが見込まれます。



図表2 水洗化人口と有収水量の見直し

（下水道使用料の状況）

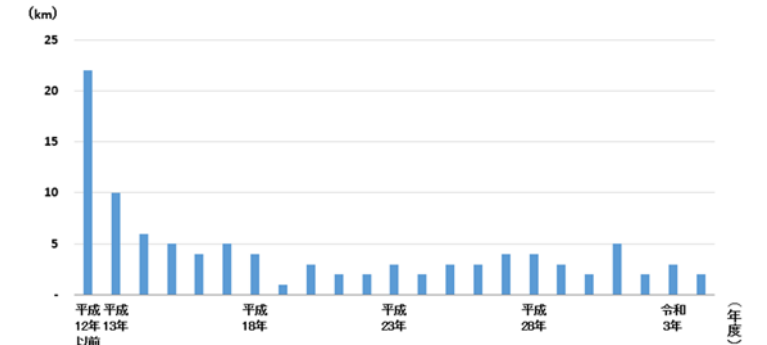
令和4年度の下水道使用料（税抜）は、312百万円でした。新規整備に伴い下水道使用料の増加が見込まれるものの、将来の人口減少に加え、節水器具の普及等に伴い排水量が減っていくことで、将来的には下水道使用料の減少が見込まれます。



図表3 下水道使用料の実績と見直し

（管路の状況）

令和4年度末時点での本市内の管渠延長は約100kmとなっております。本市の公共下水道事業は平成14年3月から供用開始しており、現在下水道事業計画に基づき下水道管の整備をしています。現時点で本格的な更新投資が必要なわけではありませんが、新規整備とのバランスを考慮しながら、計画的に老朽化対策を進めていきます。



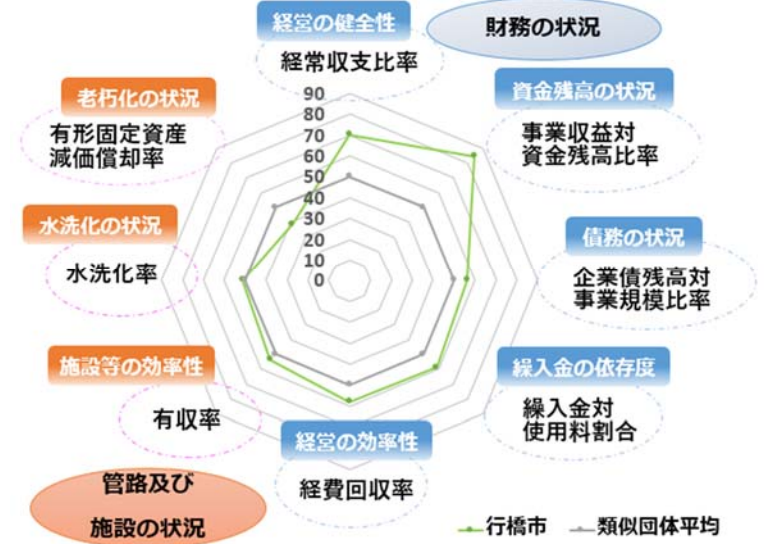
図表4 汚水管の年度別管路延長

（他団体と比較した経営状況）

『財務の状況』を示す指標では、「繰入金金の依存度」は低く、経常収支比率も良好な水準です。また、「事業収益対資金残高比率」、「企業債残高対事業規模比率」も類似団体・近隣団体と比べて良好であり、財務状況は健全であるといえます。

『管路及び施設の状況』を示す指標では、「施設等の効率性（有収率）」は類似団体及び近隣団体平均値よりも良好であるものの、「老朽化の状況（有形固定資産減価償却率）」は類似団体に比べ高く、老朽化が徐々に進行している状況にあります。

本市の場合、現状では更新投資の必要性はそこまで高くありませんが、今後、耐用年数を超える施設や管路が増加していくため、更新投資の必要性が高まっていくことが想定されます。今後の更新投資に必要な資金を計画的に確保していくことが必要です。以上のとおり、類似団体及び近隣団体との比較分析において財務状況は良好であるものの、今後の施設等の更新のために計画的な資金管理を行っていく必要があるといえます。



図表5 経営指標の類似団体比較（レーダーチャート）

第3章 経営の基本理念と基本方針

基本理念

『安心安全を次世代へつなぐ持続可能な下水道』

基本方針

本市では以下の3点を基本方針とします。

- (1) 下水道整備事業の推進
- (2) 管路や施設の更新
- (3) 下水道事業の経営基盤の強化

第4章 下水道事業の効率化・健全化への取り組み

(投資計画)

(令和15年度までの重要な投資目標)

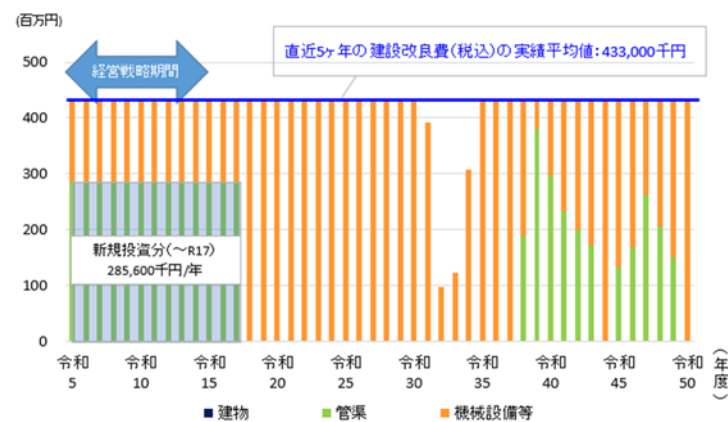
- ・処理場及びポンプ場のストックマネジメント計画における令和15年度までの老朽化対策率を100%とする。

老朽化対策について、平成28年度にストックマネジメント計画を策定し、平成29年度より、処理場及びポンプ場の老朽化対策に着手しています。長期的な改築・更新のシナリオ設定を行い、概ね5～7年程度を第1期事業計画期間として定めております。

現在、第2期事業期間として令和9年度までの計画変更を行っており、本経営戦略の計画期間最終年度である令和15年度までの計画事業費約17億円に対しての老朽化対策率を100%とすることを目標としております。ストックマネジメント計画は、長期的な視点で下水道施設全体の今後の老朽化の進展状況を考慮し、優先順位付けを行ったうえで、施設の点検・調査、修繕・改築を実施し、施設全体を対象とした施設管理を最適化することを目的としています。

管渠については、点検・調査を継続して行い、管渠の状態を把握した上で対策を進めています。

今後の投資予定額の試算においては、単年度事業費が過大にならないように、過去の直近5年間の建設改良費(税込)の実績平均値を上限として平準化を行っています。



図表6 今後の投資予定額

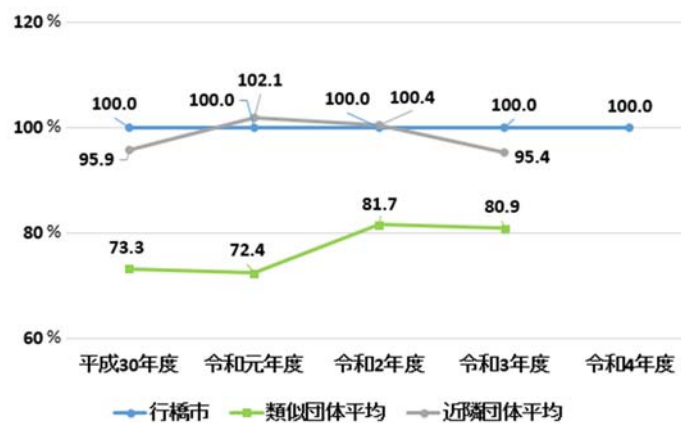
(財政計画)

(令和15年度までの重要な財政目標)

- ・経費回収率100%を維持する。
- ・直近の企業債残高対事業規模比率(約380%)を上回らないよう維持する。

経費回収率は、類似団体平均値よりも高く、近隣団体と同程度の水準にあります。過去5年において100%を維持しており、これは使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄っている状況を表しています。今後も100%以上を維持していくために、可能な限り経費削減に努め、効率的な経営を行う必要があります。

また、企業債残高は計画的な返済により徐々に減少しており、令和4年度時点で約60.1億円となっています。一定の投資は実施しつつも、企業債負担を将来へ先送りにしないように、今後も投資に対する計画的な起債と返済を実施し、直近の企業債残高対事業規模比率(約380%)を上回らないよう維持することを目指します。

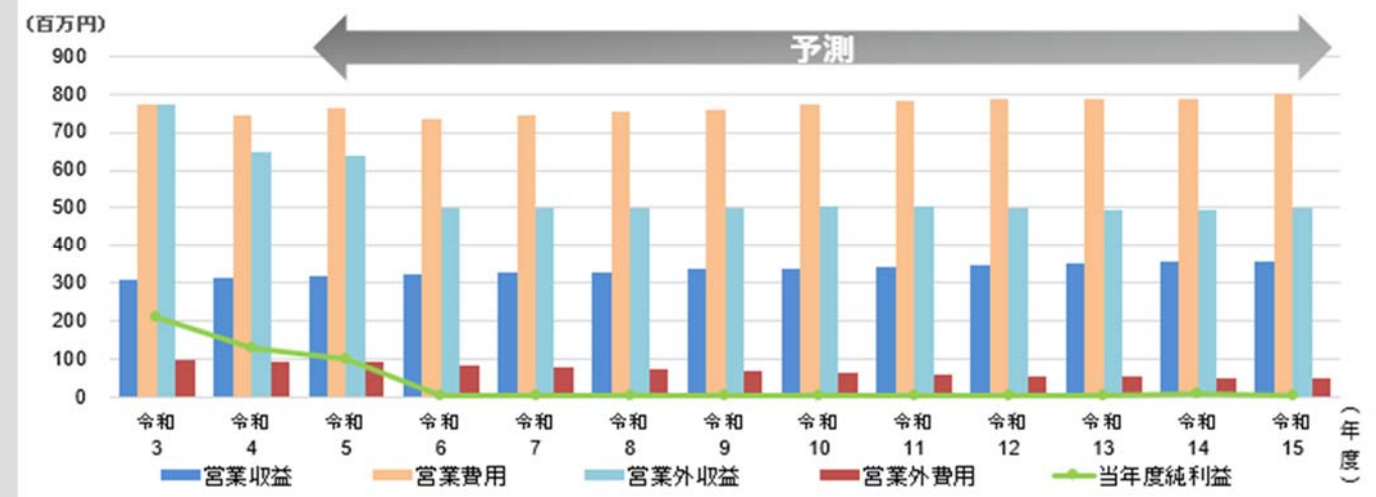


図表7 経費回収率の推移

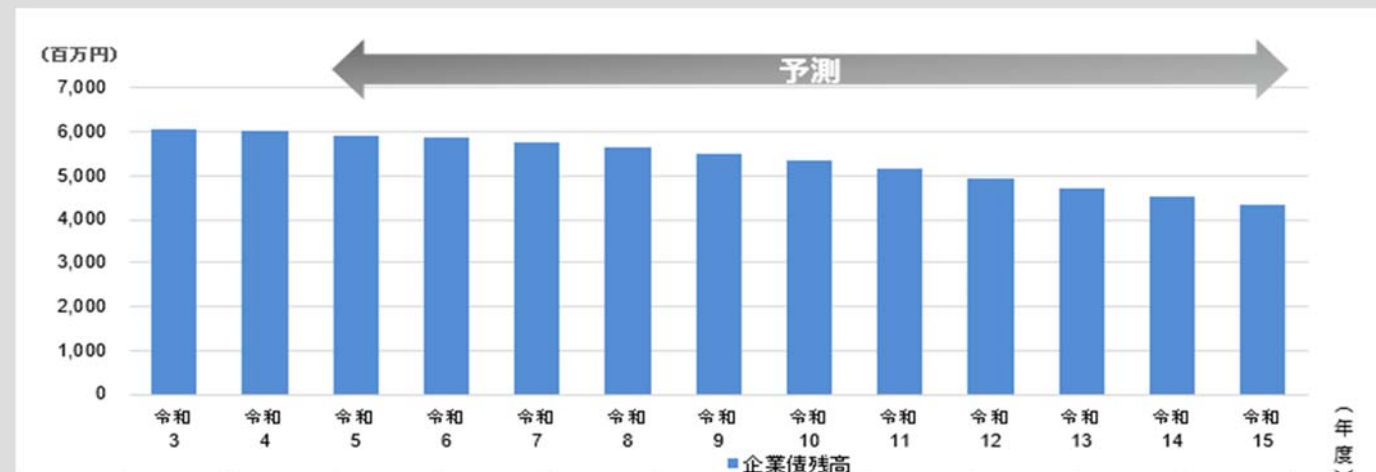
第5章 投資・財政計画

(投資・財政計画シミュレーションモデルの作成)

一定の前提条件のもと、投資・財政計画シミュレーションを実施しました。



図表8 営業収益、営業費用、営業外収益、営業外費用、当年度純利益の推移



図表9 企業債残高の推移

(投資・財政計画シミュレーション結果)

シミュレーションにおいては、更新投資に伴う減価償却費の増加などにより当年度純利益は減少が見込まれるものの、毎年当年度純利益を計上し、企業債残高は減少していく見込みです。一方で、今後も景気の変動など外部環境の変化により、経営状況も変化する可能性があるため、状況に応じ、使用料改定、組織や事務事業の効率化、施設管理の見直し等、経営基盤強化のための取り組みを推進することが必要です。

第6章 経営戦略の事後検証・更新等

(計画の推進の点検・進捗管理の方法)

経営戦略の推進のため、毎年度、目標指標の達成状況を把握することで進捗管理を行います。

また、少なくとも5年に一度、経営戦略における投資・財政計画と実績との乖離及びその原因を分析するとともに、その結果を経営戦略等に反映させるPDCAサイクル(計画策定「Plan」-実施「Do」-検証「Check」-見直し「Action」)により、目標の達成状況や見直した経営戦略を市民のみなさまへ公表します。



図表10 PDCAサイクルのイメージ